

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	262,947	流 動 負 債	35,012
現 金 預 金	173,480	買 掛 金	545
受 取 手 形	4,321	未 払 代 理 店 手 数 料	9,065
売 掛 金	62,157	未 払 法 人 税 等	593
有 価 証 券	9,158	未 払 消 費 税	2,179
貯 蔵 品	343	未 払 金	5,212
未 収 入 金	11,987	未 払 費 用	14,527
前 払 費 用	1,082	預 り 金	444
短 期 貸 付 金	416	前 受 金	16
		前 受 収 益	1,028
		賞 与 引 当 金	1,400
固 定 資 産	414,010	固 定 負 債	21,880
有形固定資産	322,990	預 り 保 証 金	4,500
建 物	143,599	預 り 敷 金	3,750
構 築 物	2,265	退 職 給 付 引 当 金	1,110
機 械 装 置	43,514	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,520
車 輜 運 搬 具	3,589		
工 具 器 具 備 品	2,461		
土 地	127,560		
無形固定資産	3,750	負 債 合 計	56,893
電 話 加 入 権	1,451		
長 期 前 払 費 用	42		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,020		
商 標 権	235		
投資その他の資産	87,269		
投 資 有 価 証 券	75,472		
差 入 保 証 金	6,817		
そ の 他	4,979		
		株 主 資 本	621,312
		資 本 金	80,000
		資 本 剰 余 金	720,000
		資 本 準 備 金	720,000
		利 益 剰 余 金	△178,687
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△178,687
		繰 越 利 益 剰 余 金	△178,687
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,247
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,247
		純 資 産 合 計	620,064
資 産 合 計	676,957	負 債 及 び 純 資 産 合 計	676,957

記載金額は千円未満を切捨表示してあります。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		277,233
放送事業収入	277,233	
売 上 原 価		128,650
放送事業費	128,650	
売 上 総 利 益		148,582
販売費及び一般管理費		171,142
営 業 利 益		△22,559
営 業 外 収 益		48,030
受取利息及び配当金	1,727	
貸 貸 収 入	18,304	
有価証券売却益	2,889	
雑 収 入	25,109	
営 業 外 費 用		29,473
貸 貸 原 価	8,028	
雑 支 出	21,444	
経 常 利 益		△4,002
税 引 前 当 期 純 利 益		△4,002
法人税、住民税及び事業税	593	
当 期 純 利 益		△4,595

記載金額は千円未満を切捨表示してあります。

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首 残高	80,000	720,000	720,000	△174,092	△174,092	625,907	△139	△139	625,768
当期 変動額									
当期 純利益				△4,595	△4,595	△4,595			△4,595
株主資本 以外の 項目の 当期 変動額							△1,108	△1,108	△1,108
当期 変動額 合計				△4,595	△4,595	△4,595	△1,108	△1,108	△5,703
当期末 残高	80,000	720,000	720,000	△178,687	△178,687	621,312	△1,247	△1,247	620,064

記載金額は千円未満を切捨表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 751,647 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 16,000 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位:千円

繰延税金資産	
繰越欠損金	25,252
賞与引当金限度超過額	420
退職給付引当金超過額	333
役員退職慰労引当金超過額	3,756
減損損失	10,815
繰延税金資産小計	40,576
評価性引当額	△40,576
繰延税金資産合計	-

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については流動性の高い(リスクの低い)金融資産で運用しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理等をおこなってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されないよう注意喚起しながら無理な投資をしない方針で対応しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	173,480	173,480	—
(2) 売掛金	62,157	62,157	—
(3) 受取手形	4,321	4,321	—
(4) 有価証券	9,158	9,158	—
(5) 投資有価証券	75,472	75,472	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、投資有価証券に関する事項

(1)現金預金 及び (2)売掛金 (3)受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券

大和証券及び山形銀行に対する預け金です。

(5)投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 6,540 千円)は市場価格がなく(配当あり)、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、これを除いた上場投資有価証券のみ時価評価しております。約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は本社建物の一部を賃貸用にしております。また本社建物近隣にある土地を駐車場として賃貸しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
建物分 27,483	27,483
土地分(駐車場) 23,111	23,111

(注 1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)当期末の建物の時価は、平成 22 年 3 月の社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。以後減価償却額を毎年控除しております。

(注 3)土地については、テナント用の駐車場として購入した金額に造成した費用を加算した金額を計上しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 38,754 円 05 銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | △287 円 20 銭 |